



株式会社 **ニコン**  
第140期 中間事業報告書  
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第140期上半期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の営業の概況並びに中間決算についてご報告申し上げます。

当期上半期は、デジタルカメラ市場は前期に引き続き順調に拡大しましたが、半導体設備投資は依然として低い水準に留まりました。このような環境の中で、当社は、グループの構造改革と、収益体質の抜本的改善を目指し業務プロセスの革新による工期短縮に取り組む一方、既存事業の拡大・強化に積極的に努めてまいりました。また、当社固有の技術を活かした新事業分野の早期育成・早期事業化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は、1,613億62百万円、前年同期比55億70百万円(3.6%)の増加となりましたが、精機カンパニーの損益改善が進まず、経常損失は51億33百万円、中間純損失は3億57百万円となりました。

当期上半期の連結決算につきましては、連結売上高は2,409億17百万円(前年同期比12.0%増)となり、連結経常損失は5億15百万円となりましたが、連結中間純利益は20億46百万円となりました。なお、連結対象子会社は46社、持分法適用会社は3社となっております。

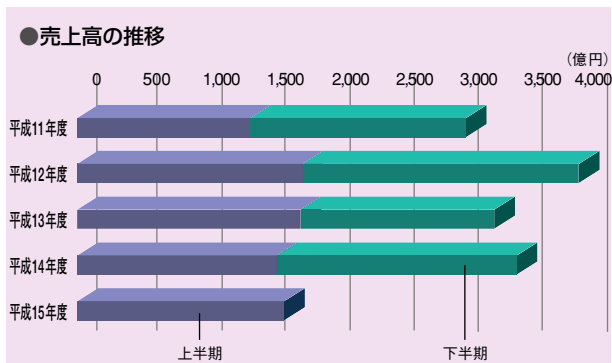
中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送ることとさせていただきますので、株主の皆様には、なにとぞ諸事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、米国経済は金利上昇や雇用回復の遅れが、欧州経済は個人消費、民間設備投資の先行きが懸念される中、わが国経済は、回復の兆しが見られるものの力強さを欠き、さらに、半導体関連市況の先行きに不透明感が拭えないなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社といたしましては、今後とも、映像事業の一層の拡大に努めるとともに、グループ全体の構造改革を強力に推進いたします。まず、変動費・固定費を引き続き徹底的に削減するとともに、棚卸資産の削減、売上債権の圧縮などにグループを挙げて取り組み、有利子負債の圧縮を推し進めてまいります。さらに、当社固有技術を活かした新事業分野の開拓にも積極的に努めてまいります。これらの施策により、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



取締役会長 兼 CEO

吉田 庄一郎



取締役社長 兼 COO

嶋村 輝郎

# 部門別の概況

## 精機カンパニー

当カンパニー関連の市況は、民生用電子機器向けの需要が堅調に推移するなど、半導体市況は緩やかながらも回復基調にありましたが、半導体メーカー各社の設備投資の回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの一層の改善に努め、工期短縮・コスト削減を図りました。一方、超高性能投影レンズを搭載し、新開発ボディによりさらなる高スループットとアライメント精度向上を実現したレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を開発し、さらに、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」を開発しました。また、次世代露光技術開発については、他社との共同研究組織に参加し開発力の強化を図るとともに、EB(電子ビーム)ステッパーを出荷しました。また、既存製品の拡販にも努めた結果、i線ステッパーの販売は増加しましたが、ArF(フッ化アルゴン)ステッパーなど先端分野の伸び悩みにより、売上は減少しました。

液晶用露光装置分野では、中小型液晶パネルは厳しい状況が続きましたが、大型液晶パネルは薄型テレビ向けに設備投資が拡大しました。当社は、大型パネル向けには「FX-51S」及び「FX-61S」を、中小型パネル向けには「FX-801M」を中心に拡販に努め、前年同期の実績を上回りました。

この結果、当カンパニーの売上高は、389億92百万円(前年同期比10.7%減)となりました。



## 映像カンパニー

当カンパニー関連の市況は、デジタルカメラ市場が拡大する一方、銀塩カメラ市場の縮小が続きました。

このような状況の下で、デジタルカメラでは、レンズ交換式一眼レフタイプの「ニコン デジタルカメラ D100」が販売を伸ばすとともに、COOLPIXシリーズでは、普及価格帯の「COOLPIX3100」及び「COOLPIX2100」の好調に加え、新たに、スクエアで滑らかな曲線のボディに高性能を凝縮した「COOLPIX SQ」、広角4倍ズームニコールレンズを搭載した有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5400」を投入してラインアップの一層の拡充を図った結果、販売数量が大幅に伸び、売上増となりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは、前期末に発売した超小型・超軽量ボディの「ニコン U2 (F75/N75)」によりラインアップを強化しシェアを拡大しましたが、市場縮小の影響により売上は減少しました。レンズシャッターカメラは、市場が縮小し売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの販売増に伴い、高価格帯のレンズが販売を伸ばし、売上増となりました。

この結果、当カンパニーの売上高は、1,088億96百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

なお、デジタルカメラをはじめとする映像関係製品の中国における新たな生産拠点である「尼康光学儀器(中国)有限公司」は、本年4月に操業を開始しました。



## 部門別の概況/部門別売上高

### インストルメンツカンパニー

当カンパニー関連の市況は、生物顕微鏡市場は研究用分野を中心に伸び悩み、工業用顕微鏡、半導体検査機器市場も半導体関連市況の低迷の影響を受けましたが、測定機市場は国内を中心に好転しました。

このような状況において、生物顕微鏡は、顕微鏡とデジタルカメラの機能を一体化した新しいコンセプトに基づく新製品のデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」が好評を得ましたが、米国市場の伸び悩みの影響を受け、売上げは微減となりました。工業用顕微鏡は、欧米市場は低迷が続きましたが、国内及びアジア市場が改善し、前年同期並の売上げを確保しました。半導体検査機器は、国内では重ね合わせ測定機が売上げを伸ばしましたが、米国及びアジア市場での落ち込みを補うには至らず、売上減となりました。一方、測定機は、国内市場が好転する中、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズの新機種を投入し、積極的な拡販に努めた結果、売上増となりました。

この結果、当カンパニーの売上高は、114億17百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

なお、今後の中国市場における事業拡大のため、上海に販売・サービス支援の拠点となる現地法人「尼康儀器(上海)有限公司」を設立しました。



①COOLSCOPE

②NEXIV VMR-H3030TZ

### その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光通信関係の光学部品が市況の低迷を受け落ち込みましたが、特注機器の販売増により売上げは増加しました。また、新規事業分野では、当社独自の

技術を活かしたCMP装置(Chemical Mechanical Polishing: LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置)を販売しました。

この結果、当部門の売上高は、20億55百万円(前年同期比21.9%増)となりました。



CMP装置 NPS3301

### 第140期上半期 部門別売上高 ( )内は輸出売上高

部門	主要製品	売上高 百万円	構成比 %	前年同期比 %
精機カンパニー	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	38,992 (21,326)	24.1	89.3
映像カンパニー	デジタルカメラ 一眼レフカメラ 交換レンズ レンズシャッターカメラ フィルムスキャナ	108,896 (89,046)	67.5	110.1
インストルメンツカンパニー	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	11,417 (4,758)	7.1	98.9
その他事業	特注機器	2,055 (3)	1.3	121.9
計		161,362	100.0	103.6
国内		46,226	28.6	107.0
輸出		115,135	71.4	102.3



### 「ニコン U2」がヨーロッパ・カメラ・オブ・ザ・イヤーを受賞

当社の銀塩一眼レフカメラ「ニコン U2」（欧州での名称：F75）が、欧州を代表する映像・写真関連の賞である“EISA ヨーロピアン・カメラ・オブ・ザ・イヤー 2003-2004”を受賞しました。

今回の受賞は、新開発の3D-25分割マルチパターン測光、俊

敏に反応するオートフォーカスをはじめとする先進的な特長や、簡単・自動の操作性を備えながらもフルマニュアル操作などの十分な調節機能も備え、初心者向けとしても、熱心なファン向けとしてもベストなカメラである点が高く評価されました。

### 「尼康光学儀器（中国）有限公司」操業開始

映像関係製品のコスト競争力と生産力の強化を目的として、平成14年8月に着工した中国の新たな生産拠点「尼康光学儀器（中国）有限公司」は、本年4月より操業を開始しました。

これにより、当社の映像関係の海外における生産体制は、既存

の「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」とあわせ2大生産拠点が構築されました。

今後「尼康光学儀器（中国）有限公司」では、主にデジタルカメラの生産を担当し、2年後には年間300万台以上の生産を予定しています。



### 進化を続ける液晶ステッパー

液晶パネルの利用が、これまでのパソコン用のモニタに加え、近年では大型パネルは液晶テレビに、また、中小型パネルは携帯電話などに使用され、両分野ともに急速に需要が拡大し、技術革新も進んでいます。

当社では、昭和61年より液晶パネル製造用の液晶ステッパー（液晶用露光装置）の販売を開始し、本年3月には通算で500台目を出荷しました。

現在では、大型パネル向け、中小型パネル向けそれぞれに豊富

な機種を用意し、大型化、高画質化が進む大型パネル及びカラー化、高精細化が進む中小型パネルの多彩な製造ニーズに対応しています。

当社では、今後、第5世代の大型液晶パネル向けには「FX-51S」の改良型である「FX-53S（プレートサイズ1300mm×1300mm）」の、第6世代向けには世界に先駆けて市場に投入した「FX-61S」の改良型である「FX-63S（同1500mm×1800mm）」の拡販に努めてまいります。



### 米国のトリンプル社と測量機事業で合弁会社設立

当社は米国のトリンプルナビゲーション社と、測量機事業分野において合弁企業「株式会社ニコ・トリンプル」を設立し、本年7月より営業を開始しました。

これにより、当社の得意とする光学測量機分野と、GPS（人工衛星を利用した汎地球測位システム）などトリンプル社の得意とする製品群を統合し、広範な市場ニーズに対応する高性能な商品

の供給が可能になります。

また、当社の持つ高度で多様な光学技術力、日本国内での販売力及び高品質で信頼を得ているニコブランドと、測量機業界の世界最大手であるトリンプル社の持つ広範な製品及びワールドワイドな販売ネットワークを一体化させることで、相互補完を実現し、測量機事業の一層の発展拡大を目指してまいります。

# 貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>307,434</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>342,266</b>
現金預金	6,766	流動負債	195,782
受取手形	698	支払手形	741
売掛金	98,404	買掛金	84,869
製品	54,870	短期借入金	43,080
半製品	212	コマーシャルペーパー	20,000
原材料	38	一年内償還社債	20,000
仕掛品	94,642	未払金	3,523
貯蔵品	3,098	未払法人税等	46
繰延税金資産	15,159	未払費用	11,181
短期貸付金	26,465	前受金	1,892
未収入金	4,741	預り金	8,501
その他の流動資産	2,894	製品保証引当金	1,632
貸倒引当金	△557	その他の流動負債	312
<b>固定資産</b>	<b>175,882</b>	<b>固定負債</b>	<b>146,483</b>
有形固定資産	71,699	社債	121,000
建物	22,281	長期借入金	6,654
構築物	1,189	退職給付引当金	18,076
機械装置	26,293	その他の固定負債	752
車輛運搬具	70	<b>(資本の部)</b>	<b>141,050</b>
工具器具備品	7,600	資本金	36,660
土地	10,127	資本剰余金	51,924
建設仮勘定	4,138	資本準備金	51,924
無形固定資産	7,902	その他資本剰余金	0
借地権	4	自己株式処分差益	0
工業所有権	4,047	利益剰余金	52,012
施設利用権	148	利益準備金	5,565
ソフトウェア	3,702	任意積立金	42,335
投資その他の資産	96,279	研究積立金	2,056
投資有価証券	51,451	退職慰労積立金	669
子会社株式	18,569	特別償却準備金	8
子会社出資金	5,358	買換資産圧縮積立金	8,411
長期貸付金	73	圧縮未決算積立金	979
敷金等	2,068	別途積立金	30,211
長期前払費用	402	中間未処分利益	4,112
長期繰延税金資産	14,842	株式等評価差額金	1,030
その他の投資	3,566	自己株式	△578
貸倒引当金	△53	<b>負債及び資本合計</b>	<b>483,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>483,316</b>		

(注)有形固定資産の減価償却累計額139,898百万円

# 損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		161,362
営業費用		
売上原価	133,220	
販売費及び一般管理費	35,524	168,745
<b>営業損失</b>		<b>7,382</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,941	
雑益	2,246	5,187
営業外費用		
支払利息	938	
雑損	1,999	2,938
<b>経常損失</b>		<b>5,133</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,592	
投資有価証券売却益	2,048	4,641
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	273	
固定資産売却損	2	
投資有価証券売却損	39	
投資有価証券評価損	2	318
<b>税引前中間純損失</b>		<b>810</b>
法人税、住民税及び事業税	213	
法人税等調整額	△666	△453
<b>中間純損失</b>		<b>357</b>
前期繰越利益		4,469
<b>中間未処分利益</b>		<b>4,112</b>

(注)1株当たり中間純損失 0円97銭

## 連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負債の部、少数株主持分 及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	386,469	(負債の部)	414,906
現金預金	23,503	流 動 負 債	264,121
受取手形及び売掛金	103,044	支払手形及び買掛金	108,292
棚卸資産	226,699	短期借入金	58,611
その他	35,841	コマーシャルペーパー	20,000
貸倒引当金	△2,619	一年内償還社債	20,000
		未払費用	31,800
		未払法人税等	3,151
		製品保証引当金	4,702
		その他	17,562
固 定 資 産	195,796	固 定 負 債	150,785
有形固定資産	109,040	社 債	121,000
建物及び構築物	40,978	長期借入金	8,126
機械装置及び運搬具	34,574	退職給付引当金	20,461
土地	16,622	その他	1,197
建設仮勘定	5,621	(少数株主持分)	171
その他	11,244	(資本の部)	167,188
無形固定資産	10,665	資 本 金	36,660
投資その他の資産	76,090	資本剰余金	51,924
投資有価証券	53,064	利益剰余金	82,626
その他	23,109	その他有価証券評価差額金	1,007
貸倒引当金	△82	為替換算調整勘定	△4,452
		自己株式	△578
資 産 合 計	582,265	負債、少数株主持分 及び資本合計	582,265

(注)当中間期末の連結子会社は46社、持分法適用会社は3社であります。

## 連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

科 目	金 額	
売 上 高		240,917
売 上 原 価		159,179
売 上 総 利 益		81,737
販売費及び一般管理費		80,070
営 業 利 益		1,667
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	512	
その他の営業外収益	2,344	2,857
営 業 外 費 用		
支払利息	1,233	
その他の営業外費用	3,805	5,039
経 常 損 失		515
特 別 利 益		
固定資産売却益	3,044	
投資有価証券売却益	2,110	5,155
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	304	
投資有価証券売却損	40	
その他の特別損失	2	348
税金等調整前中間純利益		4,291
法人税、住民税及び事業税		2,227
少 数 株 主 利 益		17
中 間 純 利 益		2,046

# 会社の概況 (平成15年9月30日現在)

■商号……………株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

■設立……………大正6年7月25日

■資本金……………366億60百万円

■従業員数……………5,994名

## ■役員及び執行役員

取締役会長兼CEO…吉田庄一郎

取締役副会長兼CFO…塩谷憲司

取締役社長兼COO…嶋村輝郎

取締役副社長…原康次郎

専務取締役兼上席執行役員…荻谷道郎

常務取締役兼上席執行役員…黒澤正美

常務取締役兼上席執行役員…田森孝志

常務取締役兼上席執行役員…梶原守

常務取締役兼上席執行役員…木村眞琴

取締役……………土田晃透

取締役……………河野俊二

取締役兼執行役員…宮内範夫

取締役兼執行役員…富野直樹

常勤監査役……………尾花脩二

常勤監査役……………今川吉朗

監査役……………中野豊士

監査役……………岡野満武

執行役員……………西田洋一

執行役員……………清水壽幸

執行役員……………梅田雄一

執行役員……………森英敏

執行役員……………渡辺隆男

執行役員……………諏訪恭一

執行役員……………河合芳道

執行役員……………平井秀始

執行役員……………市原裕

執行役員……………谷元昭一

執行役員……………牛田一雄

## ■事業所

本社…〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3富士ビル  
TEL.03-3214-5311(案内台)

大井製作所…〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3  
TEL.03-3773-1111

横浜製作所…〒244-8533 横浜市栄区長尾台町471  
TEL.045-852-2111

相模原製作所…〒228-0828 相模原市麻溝台1-10-1  
TEL.042-740-6300

熊谷製作所…〒360-8559 熊谷市大字御稜威ヶ原201-9  
TEL.048-533-2111

水戸製作所…〒310-0843 水戸市元石川町276-6  
TEL.029-240-1111

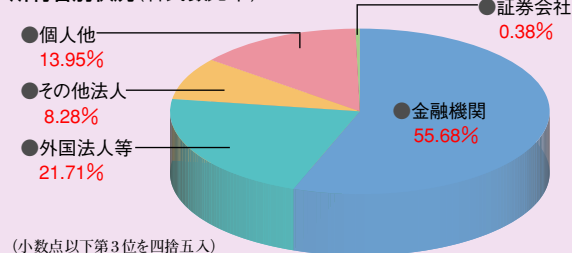
ニコンプラザ…銀座、新宿、大阪

# 株式の状況 (平成15年9月30日現在)

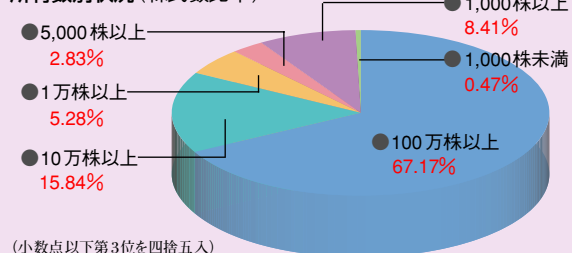
■発行済株式総数… 369,945,332株

■株主数…………… 28,823名

所有者別状況 (株式数比率)



所有数別状況 (株式数比率)



## ■大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ……	32,522千株	8.8%
明治生命保険相互会社 ……	20,565千株	5.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ……	15,012千株	4.1%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ……	12,498千株	3.4%
株式会社東京三菱銀行 ……	12,297千株	3.3%
東京海上火災保険株式会社 ……	10,067千株	2.7%
ザチュースマンハットンバンクエヌエイロンドン ……	9,498千株	2.6%
三菱信託銀行株式会社 ……	9,134千株	2.5%
日本生命保険相互会社 ……	8,994千株	2.4%
野村信託銀行株式会社(投信口) ……	7,545千株	2.0%

本中間事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



## 株主メモ

---

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会…………… 6月
- 株主確定日  
株主総会権利行使及び利益配当金…… 3月31日  
中間配当金…………… 9月30日
- 公告掲載新聞  
東京都において発行する日本経済新聞  
なお、本年より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページにて開示しております。  
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 名義書換代理人事務取扱場所  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
同連絡先(郵便物送付・電話照会)  
〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)  
同取次所  
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数…………… 1,000株
- 単元未満株式買取請求取扱場所  
上記名義書換代理人がお取り扱いします。  
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。
- 単元未満株式の買増請求取扱について  
平成15年4月1日施行の改正商法に基づき、当社は単元未満株式の買増請求を承っております。  
買増請求の手続等に関しましては上記名義書換代理人がお取り扱いします。  
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。
- 株券失効制度について  
平成15年4月1日施行の改正商法に基づき、「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の方法より簡便となりました。  
詳細は上記名義書換代理人にご照会下さい。

## お知らせ

---

- 当社では、ホームページ (<http://www.nikon.co.jp/>) において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の24時間自動応答フリーダイヤル 0120-864-490 で承っておりますので、ご利用下さい。

